

農地保全にかかる地すべり防止区域の指定ならびに地すべり等防止事業
の実施計画書等の様式について

昭和42年3月8日付42農地D第2 5号
最終改正昭和62年5月20日付62構改D第895号

各地方農政局長 }
沖縄総合事務局長 } 殿
北海道知事 }

農林水産省構造改善局長

昭和42年3月8日付け42構改D第42号。農林事務次官通達。「農地保全に係る地すべり等防止事業実施要綱」（以下「要綱」という。）に基づく地すべり防止区域の指定並びに地すべり等防止事業の実施計画書等の様式については、下記によることとしたので遺憾のないようにされたい。

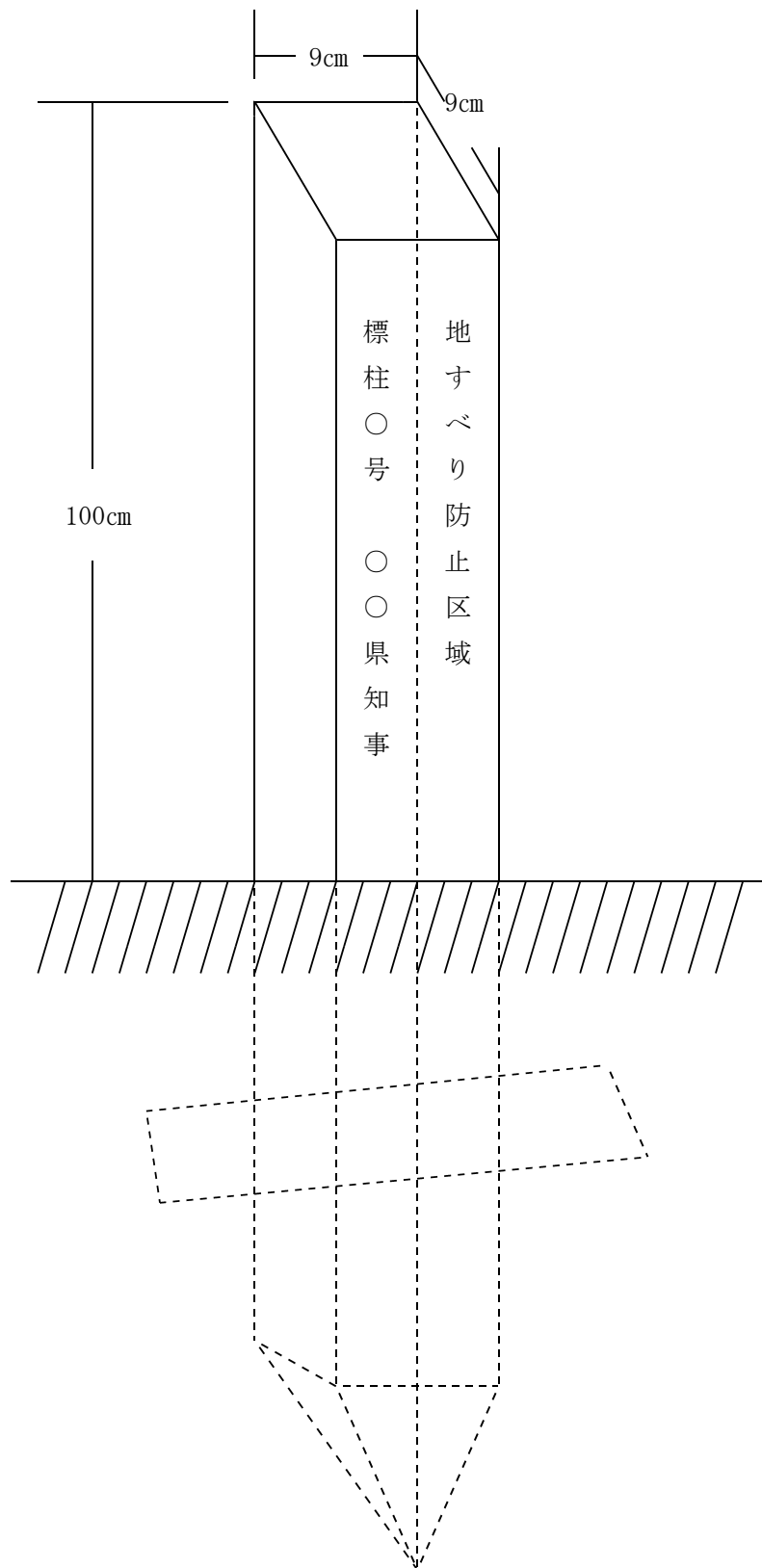
記

- 1 地すべり防止区域の指定および廃止の告示については、地すべり等防止法施行規則（昭和33年農林省、建設省令第1号。）第1条第2号による一定の地物、すなわち、標柱による明示をもって告示するので、これに伴う申請書の作成については、要綱第2に規定する地すべり防止区域指定申請書の様式1号の「地すべり防止区域指定土地調書」に示す方法によるものとする。
- 2 前項の標柱は、標柱番号を表示したコンクリート標又は石標とし、別紙様式1号によるものとする。
- 3 要綱第5第4項に規定する実施計画書の様式は、別紙様式2号によるものとする。
- 4 要綱第5第7項に規定する実施計画概要書の様式は、別紙様式3号によるものとする。
- 5 要綱第5第7項に規定する年度実施設計書の様式は、昭和41年4月19日付け41農地D第775号農地局長通達。「土地改良事業等の補助金交付申請書に添付する年度実施設計書の様式について」によるものとする。
- 6 要綱第6第1項に規定する所要見込額報告書の様式は、別紙様式4号によるものとする。
- 7 要綱第6第2項に規定する実施計画概要書の様式は、別紙様式5号によるものとする。

- 8 要綱第7第1項に規定する土地改良事業計画概要書、同第3項の全体実施設計書および同第4項の全体実施設計概要書の様式については、別途通達するものとするが、とりあえずこれらの様式については、団体営土地改良事業の様式に準ずるものとする。

- 9 地すべり等防止法（昭和33年法律第30号。）第24条に規定する関連事業計画概要書および関連事業計画の様式は、それぞれ別紙様式6号および別紙様式7号によるものとする。

別紙様式 1 号



地区地すべり防止工事実施計画書

地域番号

着工年度 平成 年度

事業主体

所在地 都道 郡 町 大字 字
府県 市 村

1 計画概要表

地域番号	指 定 年 月 日	基本計画 提出年度	地 区 名	地域面積	区分記号	計 画 概 要 図
				ha		(注) 移動観測線、移動状況、き烈、地形、地目防止工事の種類、箇所等について詳細に記入のこと。
所 在 地	郡 町 市 村		大字 字			
水 系 統	川支川		川溪流			
地すべりの種類		地 層	系統 岩			
地すべり機構 (注) 空欄に図示して説明すること 地すべり防止工事計画概要 関連事業計画概要						

3 現況

(1) 営農状況

農 家		専 業	第1種兼業	第2種兼業	計	備考		
	農 家 戸 数	戸	戸	戸	戸			
	同 上 比 率	%	%	%	%			
農 家 經 営		経営耕地面積			農 家 所 得			備考
		田	畑	計	農 業 所 得	農 外 所 得	農 家 所 得	
	全農家平均	ha	ha	ha	冊	冊	冊	%
	専業農家平均							
主 要 作 物	作 物 名							
	作 付 面 積	ha						
	10 a 当り収量	kg						

(2) 被害状況

ア 被害状況表

		地すべりによる被害						その他の被害	
		農地	農用施設	作物	家屋	その他	計	作物	計
地すべり区域	被害量								
	被害額								
隣接する地域	被害量								
	被害額								
地域外被害 想定地域	被害量								
	被害額								
計	被害量								
	被害額								

(注) 被害は過去10か年の平均とすること。

イ 想定被害状況

将来地すべりの移動に伴い被害が予想される場合は、アに準じ記入すること。

(3) 地すべり状況

ア 過去の地すべりの状況

イ 気象

観測所名		位置				観測期間									
一般気象	月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計	
	平均降水量	mm													
	平均降水日数	日													
	根雪期間 および日数														

特殊気象		第1位		第2位		第3位	
		数値	生起年月日	数値	生起年月日	数値	生起年月日
	最大日雨量	mm		mm		mm	
	最大時間雨量						
	最大連続雨量						

ウ 地質

地すべり地域一帯の地質概要（地形、標高、傾斜、地質系統、岩石名、土性等）を記入し、試掘、試すい等による地質断面図、柱状断面図等を添付し、特に地質と地すべり機構との関係について記入すること。

エ 移動状況

き裂の発生、滑動、沈降、隆起、地下水位の変動、白濁等の移動状況について記入すること。なお、移動観測線を設定して観測した場合は、その設定状況及び観測結果についても記入し、必要な図表等も添付すること。

オ 水理状況

地域内への水の供給（地表水、地下水）および湧水、排水等の水理状況ならびに用排水の水利状況について記入するものとし、ことに地下水位、地下水流動機構、湧水量、浸透量、侵食状況など、地下水と地すべり機構等について記入し、必要な図表等も添付すること。

4 地すべり機構

(1) 地すべり機構

地質、移動状況、水理状況等の地すべりの状況を総合し、地すべり機構を図示して説明すること。

地すべり機構平面図は、第1次地すべり、第2次地すべりの範囲、地すべり地上端のがいすい移動方向およびその量、隆起沈降区域、き裂等を記入すること。地すべり機構断面図は、原則として地すべり地の縦断面図とし、第1次地すべり、第2次地すべりの区分及びすべり面の位置、移動方向およびその量、隆起沈降区域、き裂等の移動状況を記入すること。

(2) 地すべり粘土等の性質

地すべり粘土の力学的試験、その他必要に応じて物理試験等を行い、その試験結果および分析または解析を記入すること。

5 地すべり防止工事計画

(1) 地すべり防止工事計画

ア 計画概要

イ 主要防止工事および防止施設

ウ 水理計算および構造計算

エ 施工計画

オ 工事明細書

(2) 関連事業計画概要

6 他事業との関係

7 添付図面

計画平面図（縮尺 1/1,000～1/2,000）、地質図、試すい柱状図、地すべり機構図、土質図、その他参考図を添付すること。

(別紙様式3号)

〇〇地区地すべり工事実施計画概要書

着工年度
事業主体

地域番号	指 定 年月日		基本計画 提出年度		地区名		区分記号				
所在地	都道 郡 町 大字 字 府県 市 村				地すべりの種類						
水系名	川支川		川支溪		地 質	系統 岩					
地域・地質	区 分	耕 地				山 林	採 草 放牧地	宅 地	その他	合 計	備 考
		田	普通畑	樹園地	計						
	地すべり地域	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha(戸)	ha	ha	
	地域外被害 想定地域										
現 況	営 農 家			専 業	第一種兼業	第二種兼業	計		備 考		
		農 家 戸 数		戸	戸	戸	戸				
	農 家 経 営			経営耕地面積			農 家 所 得				備 考
				田	畑	計	農業所得	農外所得	農家所得	農業所得率	
		全農家平均		ha	ha	ha	円	円	円	%	
	主 要 作 物	作 物 名									
		作 付 面 積		ha	ha	ha					
		10 a 当り収穫									
	被 害 状 況			地 す べ り に よ る 被 害					その他の被害		
				農 地	農用施設	作 物	家 屋	その他	計	作 物	
全被害地域		被 害 量									
		被 害 額									
地 す べ り 状 況	過去の地すべり記録										
	地 質										
	水 理 状 況										
	移 動 状 況										
地 す べ り 機 構	地 す べ り 機 構										
	地すべり粘土等の性質										
地 す べ り 防 止 計 画	計 画 概 要										
	地 防 止 事 業	防止工事の種類	工 種	規模構造等	数 量	事 業 費	備 考				
		地すべり防止施設									
		計									
関 連 概 要											
他 関 連 事 業											
添 付 図 面	計画平面図 (縮尺 1/1,000~1/2,000) 地すべり機構図										

(別紙様式 4 号)

災害関連緊急地すべり防止工事所要見込額報告書

平成 年度第 回分

年 月 日

都道府県名

項 目	箇 所 数	全体見込額	うち災害関連緊急地すべり防止工事実施分	備 考
今 回 の 報 告 分				
前 回 ま で の 報 告 分				
累 計				

地すべり発生の要因

地すべり発生年月日

主なる被災地域

被害の概況

(別紙様式5号)

〇〇地区災害関連緊急地すべり工事(等)実施計画概要書

地域番号	指定年月日	基本計画提出年度	地区名	区分記号							
所在地	都道府県	郡市	町大字	字							
水系名	川支川	川支溪	地質	系統							
地域・地積	区分	耕地			山林	採草放牧地	宅地	その他	合計	備考	
	地すべり地域	田	普通畑	樹園地	計	ha	ha	ha(戸)	ha		
	地域外被害想定地域										
	上記のうち災害関連緊急地すべりに係るもの										
現況	営農家	専業	第一種兼業	第二種兼業	計	備考					
		農家戸数	戸	戸	戸	戸					
	農家経営	経営耕地面積			農家所得				備考		
		田	畑	計	農業所得	農外所得	農家所得	農業所得率			
	主要作物	全農家平均	ha	ha	ha	円	円	円	%		
		作物名									
		作付面積	ha	ha	ha						
	被害状況	地すべりによる被害	農地	農業用施設	作物	家屋	公共施設	その他	計	その他の被害	
			被害量								作物
		全被害地域	被害額								
今後予想される直接被害		被害量									
地すべり状況	異常な天然現象										
	規模異動状況										
	経過										
	地質										
	水理状況										
	過去の地すべり記録										
地すべり機構	地すべり機構										
	地すべり粘土等の性質										
地すべり防止計画	計概要										
	工事内容	種類	工種	規模構造等	全		うち災害関連緊急地すべり防止工事実施分		備考		
		地すべり防止施設			数量	事業量	数量	事業量			
		計									
関連計画概要											
他関連											
添付図	計画平面図(縮尺1/1,000~1/2,000)、地すべり機構図										

(別紙様式6号)

地すべり関連事業計画概要書

地区名

地域番号

着工予定年度

予定事業主体名

所在地 都道 郡町 大字 字
府県 市村

1 計画概要表

地域番号	指定年月日	基本計画 提出年度	地すべり指 定所管区分	防止工事 工 期	地区名	地域面積	ha	区分 記号	
						計 画 概 要 図			
所在地	都道 郡 町 大字 字 府県 市 村								
水系名	川支川 川支溪								
地すべり の 種 類		地質	系統	岩					
地すべり機構									
地すべり防止工事の概要									
地すべり関連事業計画概要									
事業名	受益面積	事業費	事業主体	主要工事内容					
	ha	円							
計									
全体実面積									

- (注) 1. 予定事業主体が、同一地区で2以上ある場合は、それぞれ列記すること。
2. 事業名は、区画整理、農道整備等の土地改良事業名を記入すること。
3. 全体実面積は、各事業の延受益面積のうち重複部分を控除したものとすること。

2 地域および地積

区 分		耕 地				山林	採 草 放牧地	宅 地	そ の 他	合 計	備 考
		田	普通畑	樹園地	計						
地 す べ り 地 域	地すべり地域	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha (戸)	ha	ha	
	隣接する地域										
	計										
地域外被害想定地域											
関連事業施行地域											

3 現況

(1) 営農状況

農 家		専 業	第1種兼業	第2種兼業	計	備 考			
	農 家 戸 数 同 上 比 率	戸 %	戸 %	戸 %	戸 %				
農 家		経営耕地面積			農 業 所 得				
		田	畑	計	農業所得	農外所得	計	農 業 所得率	備 考
経 営	全農家平均	ha	ha	ha	円	円	円	%	
	専業農家平均								
主 要 作 物	作 物 名								
	作 付 面 積	ha							
	10 a 当り収量	kg							

(2) 被害状況

		地 す べ り に よ る 被 害						その他の被害	
		農 地	農用施設	作 物	家 屋	その他	計	作 物	計
地すべり地域	被害量								
	被害額								
隣接する地域	被害量								
	被害額								
地域外被害 想定地域	被害量								
	被害額								
計	被害量								
	被害額								

(注) その他の被害は、干ばつ、排水不良等の原因別に記入すること。

(3) 地すべりの状況

4 地すべり機構

5 地すべり防止工事基本計画と関連事業計画との関係

関連事業の種類と地すべり機構との適応性を中心に記入すること。

6 移転または除去の必要があると認められる家屋その他の施設または工作物

7 関連事業計画

(1) 計画の概要

(2) 主要事業計画および事業費

事業名	受益面積	工種	規模構造	数量	事業費	備考
	ha				千円	
		計				
計						

(3) 工期

8 効果

関連事業の各事業別に効果の種類、効果量、効果額を記入すること。

9 添付図面

- (1) 位置図、5万分の1の地形図を用い、指定区域は赤色、関連事業施行地域は緑色で表示すること。
- (2) 計画平面図 縮尺1/1,000～1/2,000程度の実測地形図を用い、防止工事計画と関連事業計画をあわせて記入すること。

(別紙様式7号)

地すべり関連事業計画書

地区名
地域番号

着工予定年度
予定事業主体名

所在地 都道 郡町 大字 字
府県 市村

1 計画概要表

地域番号	指 定 年 月 日	基本計画 提出年度	地すべり 指 定 所管区分	防止工事 工 期	地区名	地域面積	ha	区分記号	
所在地	都道 郡 町 大字 字 府県 市 村					計画概要図			
水系名	川支川		川支溪						
地すべり の 種 類			地質	系統	岩				
地すべり機構									
地すべり防止工事の概要									
地すべり関連事業計画概要									
事業名	受益面積	事業費	事業主体	主要工事内容					
	ha	千円							
計									
全体実面積									

2 地域および地積

区 分		耕 地				山林	採 草 放牧地	宅地	その他	計	備考
		田	普通畑	樹園地	計						
地 す べ り 地 域	地すべり区域	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha (戸)	ha	ha	
	隣接する地域										
	計										
地 域 外 被 害 想 定 地 域											
関 連 事 業 施 行 地 域	(事業名)	()	()	()	()						
		()	()	()	()						
		()	()	()	()						
	計	()	()	()	()						

(注) 1 関連事業施行地域の面積計は延面積せず、実面積とすること。

2 関連事業の面積欄は、2段書とし、()に当該受益面積のうち地すべり地域内に
存する面積を内数で記入すること。

3 現況

(1) 営農状況

農 家		専 業		第1種兼業	第2種兼業	計		備 考	
	農 家 戸 数 同 上 比 率	戸 %	戸 %	戸 %	戸 %	戸 %			
農 家 經 営		経営耕地面積			農 業 所 得				備 考
		田	畑	計	農 業 所 得	農 外 所 得	計	農 業 所得率	
	全農家平均 専業農家平均	ha	ha	ha	円	円	円	%	
主 要 作 物	作 物 名								
	作 付 面 積	ha							
	10 a 当り収量	kg							

(2) 耕地状況

耕地の形状、大きさ、分散度、農道の状態等について記入すること。

(3) 水利状況

用排水系統の概要、現在の用排水施設の規模、数量ならびに機能、用排水の状況（干ばつ、排水不良等の有無）、用排水慣行等について記入すること。

(4) 被害状況

		地すべりによる被害						その他の被害		
		農地	農用施設	作物	家屋	その他	計	作物		計
地すべり 区 域	被害量									
	被害額									
隣接する 地 域	被害量									
	被害額									
地域外被害 想定地域	被害量									
	被害額									
計	被害量									
	被害額									

(5) 地すべりの状況

4 地すべりの機構

5 地すべり防止工事基本計画と関連事業計画との関係

関連事業の種類と地すべり機構との適応性を中心に記入すること。

6 移転または除去の必要があると認められる家屋その他の施設または工作物

7 関連事業計画

(1) 計画の概要

(2) 主要事業計画および事業費

事業名	受益面積	工種	規模構造	数量	事業費	備考
	ha				千円	
		計				
計						

(3) 工期

各事業毎に区分して記入すること。

8 効果

関連事業の各事業別に効果の種類、効果量、効果額を記入すること。

9 添付図面

(1) 位置図

(2) 計画平面図

